

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 07 JUL 2005

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 KJ57938B	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/011545	国際出願日 (日.月.年) 11.08.2004	優先日 (日.月.年) 12.08.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> C09J163/10, 4/02, G11B7/24		
出願人 (氏名又は名称) 日本化薬株式会社		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物も添付されている。
  - ☐ 附属書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。
    - ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)
    - ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
  - ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータを含む。(実施細則第802号参照)
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
  - ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
  - ☐ 第II欄 優先権
  - ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
  - ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
  - ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
  - ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
  - ☐ 第VII欄 国際出願の不備
  - ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 19.01.2005	国際予備審査報告を作成した日 22.06.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 橋本 栄和	4 J 8620
電話番号 03-3581-1101 内線 3457		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第\_\_\_\_\_ページ、出願時に提出されたもの  
 第\_\_\_\_\_ページ\*、\_\_\_\_\_付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第\_\_\_\_\_ページ\*、\_\_\_\_\_付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第\_\_\_\_\_項、出願時に提出されたもの  
 第\_\_\_\_\_項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第\_\_\_\_\_項\*、\_\_\_\_\_付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第\_\_\_\_\_項\*、\_\_\_\_\_付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第\_\_\_\_\_ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第\_\_\_\_\_ページ/図\*、\_\_\_\_\_付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第\_\_\_\_\_ページ/図\*、\_\_\_\_\_付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第\_\_\_\_\_ページ  
☐ 請求の範囲 第\_\_\_\_\_項  
☐ 図面 第\_\_\_\_\_ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第\_\_\_\_\_ページ  
☐ 請求の範囲 第\_\_\_\_\_項  
☐ 図面 第\_\_\_\_\_ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、

- ☐ 請求の範囲を減縮した。
- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。

2. ☒ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-9に共通な事項は、請求の範囲1に記載された「ビスフェノール型エポキシ(メタ)アクリレート(A)、環状エーテル構造を有するジ(メタ)アクリレート化合物(B)及び光重合開始剤(C)を含有する接着剤組成物。」であるが、国際調査の結果、上記共通の事項は、別紙に記載された文献に開示された発明であり、新規性を有しておらず、PCT施行規則13.2における特別な技術的特徴であるとはいえない。

また、他に特別な技術的特徴となりうる共通の事項が存在するものとも認められないから、請求の範囲1-9が、単一の一般的発明概念を形成するように連関している一群の発明であると認めることができない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2, 4	有
	請求の範囲	1, 3, 5-9	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-9	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-9	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: J P 9-31416 A (日本化薬) 1997. 02. 04

文献2: J P 10-7751 A (日本化薬) 1998. 01. 13

文献3: J P 2002-114949 A (日本化薬) 2002. 04. 16

請求の範囲1-9の各発明は、国際調査報告で引用された上記文献1-3の開示内容により、新規性及び／または進歩性を有しない。

上記文献1及び2には、ビスフェノール型のものを含むエポキシ(メタ)アクリレート、商品名「KAYARAD R-604」等の環状エーテル構造を有するジ(メタ)アクリレート化合物、光重合開始剤及び必要に応じてウレタン(メタ)アクリレート化合物等の他の重合性化合物を含有してなる、DVD等の光ディスクの貼り合わせに有用な紫外線硬化性接着剤組成物及び当該接着剤組成物により銀等を含む金属反射記録膜を形成したディスクを貼り合わせてなる光ディスクが開示されている。

従って、上記1, 3, 5-9の各請求の範囲の発明は、文献1ないし2に開示されている発明と実質的に同一と認められる。

また、請求の範囲2ないし4の各発明と文献1ないし2に開示された各発明とを比較すると、上記各請求の範囲の発明は、リン酸(メタ)アクリレート化合物を含有するのに対して、文献1ないし2には、リン酸(メタ)アクリレート化合物の使用に係る具体的開示がない点でのみ一応相違している。

しかしながら、上記文献3には、光ディスクの貼り合わせに有用な紫外線硬化性接着剤組成物において、エポキシ(メタ)アクリレート等の重合性オリゴマーと共にリン酸(メタ)アクリレート化合物を併用し、もって接着性能を改善する点が開示されている。

従って、文献1ないし2に開示された発明において、さらに接着性等を改善することを意図し、文献3に開示された知見に基づき、リン酸(メタ)アクリレート化合物をさらに併用添加する点に格別な技術的困難性が存するものとは認められない。